

◆ささいな兆候を見逃さない！認知症のリスク◆

さて、あなたは自分が認知症になったら・・・と考えたことがありますか？

◆-----◆

ささいな兆候を見逃さない！経営者を襲う認知症のリスク

◆-----◆

厚生労働省老健局が令和元年に発表した「認知症施策の総合的な推進について」によると、2025年の認知症の人数は約700万人前後に増加し、65歳以上の高齢者のうち5人に1人が認知症になることが予想されています。

この問題と同時に不安視されているのが中小企業経営者の高齢化です。経営者年齢のボリュームゾーンは、1995年が47歳であったのに対し、2015年は66歳まで上がっています。この先、経営者の高齢化が進み、認知症の人数も増えるとなると、認知症が事業に影響を及ぼす可能性は少なくありません。

もし、経営者に記憶障害や理解力、判断力の低下など、認知症の症状が出てしまった場合、どのようなリスクがあるのでしょうか。一例として考えられるのは、
・金融機関から借入れが困難になり資金繰りが悪化する
・新規の契約や取引が行なえなくなる 等です。
このような状態に陥ってしまうと経営の継続は難しくなるでしょう。



そのため、自覚症状がないうちからMCI(軽度認知障害)スクリーニング検査などで、認知症の兆候をいち早く発見し、予防へとつなげることが大切だといわれています。

MCIスクリーニング検査とは、認知症の予備軍とされるMCIの兆候を早期発見する血液検査です。人間ドックやがん検診と同様に、定期的に検査を受けることで、自分ではわからない身体の変化に気づけます。MCIだと診断されてから、適切な治療が行なわれない場合、5年間の間に約50%の人が認知症を発症するといわれています。認知症と診断されてしまうと、任意後見制度や家族信託などの利用は難しくなります。しかし、まだMCIの状態であれば判断能力もそこまで落ちていないため様々な手続きを済ませられ、会社への影響も最小限に抑えることができるはずです。

高齢者に限らず、認知症は若くても発症のリスクがあります。発症してから慌てなくて済むよう、
■MCIスクリーニング検査を受ける
■事業承継について考えておくなど、対策しておくことは有効です。

日頃からこのような準備をしておくことで、もし認知症になったとしてもあなたの大切な会社は守れます。まずは、MCIスクリーニング検査を受ける等、ささいな兆候を見逃さないよう意識してみてくださいはいかがでしょうか。今回の情報を貴社の経営にお役立ていただけますと幸いです。

□■□-----
編集後記

-----□■□
今回は「経営者の認知症」についてお伝えしました。

身体の不調はある日突然やってきますよね。それが経営者ならば、周囲に与える影響も大きくなります。いざという時に備えて、当社も日頃から身体のメンテナンスや検査を怠らないようにしようと思いました。

最後までお読みいただきましてありがとうございます。
ご不明な点がございましたら、ご遠慮なくお問い合わせください。それでは、今後ともどうぞよろしくお願いいたします。

